

第37期

決算公告

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1. 貸借対照表	頁 1
2. 損益計算書	頁 2
3. 個別注記表	頁 3～5

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,113,706	流動負債	3,541,219
現金及び預金	614,273	買掛金	1,221,168
受取手形	43,796	未払金	198,501
売掛金	4,525,848	リース債務	64,799
商品	883,247	未払法人税等	447,836
仕掛品	247,478	未払費用	439,717
貯蔵品	1,320	未払消費税等	206,184
未収入金	71,840	前受金	388,968
前払費用	278,339	預り金	86,142
関係会社短期貸付金	3,294,419	短期預り保証金	244
繰延税金資産	261,125	賞与引当金	487,444
その他の流動資産	6,642	その他の流動負債	212
貸倒引当金	△114,623		
固定資産	3,654,845	固定負債	1,495,226
有形固定資産	642,396	リース債務	33,111
建築物	101,430	退職給付引当金	791,963
構築物	5,054	資産除去債務	22,152
車両運搬具	680	長期未払金	648,000
工具器具備品	448,687		
リース資産	86,488		
建設仮勘定	55		
		負債合計	5,036,446
無形固定資産	1,954,278	純資産の部	
ソフトウェア	1,120,697	株主資本	8,729,012
ソフトウェア仮勘定のれん	287,261	資本金	1,234,600
リース資産	571	資本剰余金	1,124,600
顧客関連資産	350,645	資本準備金	1,124,600
電話加入権	160	利益剰余金	6,369,812
		利益準備金	68,200
投資その他の資産	1,058,169	その他利益剰余金	6,301,612
投資有価証券	54,133	別途積立金	1,230,000
関係会社株式	419,895	繰越利益剰余金	5,071,612
長期前払費用	68,746		
繰延税金資産	308,580	評価・換算差額等	3,092
敷金及び保証金	176,389	その他有価証券評価差額金	3,092
その他の投資等	36,016		
貸倒引当金	△5,592		
		純資産合計	8,732,105
資産合計	13,768,551	負債及び純資産合計	13,768,551

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	19,273,052
売 上 原 価	14,260,415
売 上 総 利 益	5,012,637
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,380,432
営 業 利 益	1,632,205
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	68,171
そ の 他 の 営 業 外 収 益	21,170
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2,024
そ の 他 の 営 業 外 費 用	11,079
経 常 利 益	1,708,443
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,340
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	19,970
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4,090
税 引 前 当 期 純 利 益	1,694,723
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	531,036
法 人 税 等 調 整 額	△ 43,215
当 期 純 利 益	1,206,902

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しており、当初における見込販売有効期間は3年としている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗見積は原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用している。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に転リース差益を売上高に計上している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 970,391 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 1,805,918 千円

長期金銭債権 163,379 千円

短期金銭債務 175,609 千円

長期金銭債務 648,000 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	30,743 千円
賞与引当金	149,255 千円
賞与引当金に係る社会保険料	22,415 千円
退職給付引当金	242,499 千円
減価償却超過額	12,523 千円
減損損失	3,489 千円
投資有価証券評価損	4,607 千円
棚卸資産評価損	54,083 千円
資産除去債務	19,109 千円
貸倒引当金	35,097 千円
資産調整勘定	31,032 千円
その他	19,411 千円
繰延税金資産小計	624,268 千円
評価性引当額	△ 53,198 千円
繰延税金資産合計	571,070 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,364 千円
繰延税金負債合計	1,364 千円
繰延税金資産の純額	569,705 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TIS(株)	被所有 直接 80%	資金の貸付 不動産の賃借	資金の貸付(注1)	13,500,000	関係会社 短期貸付金	3,100,000
				資金の回収	11,900,000		
				利息の受取(注1)	5,276	未収入金	847
				不動産賃借(注2)	172,417	敷金及び保証金	163,379
その他の 関係会社	(株)小松製作所	被所有 直接 20%	ソフトウェアの受 託開発の請負 等	業務委託契約に基 づくソフトウェアの 受託開発及び機器 販売等(注3)	8,334,782 (注4)	売掛金	1,719,239 (注4)

(2) 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	高律科(上海) 情報システム 有限公司	所有 直接 100%	資金の貸付 ソフトウェアの受 託開発の請負 等	資金の貸付(注1)	-	関係会社短期 貸付金(注5)	194,419
				利息の受取(注1)	1,218	未収入金	519

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、期日一括返済としている。

なお、担保は受け入れていない。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注5) 高律科(上海)情報システム有限公司への貸付金に対し、114,623千円の貸倒引当金を計上している。

また、当事業年度においては、9,070千円の貸倒引当金を戻入している。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,213円12銭

1株当たり当期純利益 167円67銭

6. その他の注記

該当事項なし。